

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域とつながる商品券事業 (物価高騰対策分)	<p>①物価高騰の影響を踏まえ、市民生活の支援及び地域経済の下支えを行うため、市内店舗で食料品購入などに使用可能なプレミアム付商品券を発行するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入対象者:市民(R8.3月上旬(予定))※1人につき3冊まで ・使用可能店舗(取扱店):市内事業所 ※登録制 ・商品券:1冊につき1,000円×15枚(共通券10枚・応援券5枚) ※共通券は全ての取扱店で利用可 ※応援券は大手(・スーパー・ドラッグストア・ホームセンター・家電量販店)以外の取扱店で利用可 ・販売期間:R8.4月中旬～8月末(予定) ・利用期間:R8.4月中旬～10月末(予定) <p>②地域とつながる商品券事業補助金</p> <p>③発行冊数:17万冊(25億5,000万円、うちプレミアム分8億5,000万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15,000円分の商品券を10,000円で販売 ・プレミアム分:850,000千円(5千円×17万冊) ・事務費(印刷費、振込手数料等):33,000千円 <p>④宇和島市地域とつながる商品券事業実行委員会 (構成員:宇和島市・宇和島商工会議所・吉田三間商工会・津島町商工会・宇和島郵便局)</p>	R7.12	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども応援券事業 (物価高騰対策分)	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯における子どもたちの健やかな成長と生活を応援するため、こども応援券(地域商品券)を支給するもの。</p> <p>②こども応援券事業負担金(地域商品券の換金相当額)</p> <p>③児童1人10千円×8,300人=83,000千円</p> <p>④平成19年4月2日以降に生まれた者で、令和7年7月1日時点で住民登録がある児童(令和7年10月31日までに転入・出生し、同日までに住民登録した児童も含む)</p>	R7.6	R7.12
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金減免事業 (物価高騰対策分)	<p>①物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、水道局と給水契約を結ぶ水道使用者を対象に水道料金の基本料金を6か月間(令和8年1月から6月請求分)減免するもの。</p> <p>②基本料金減免に係る費用及び事務費</p> <p>③・基本料金減免に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用1,430円×32,000件×1.10×6か月=302,016,000円 ・業務用2,500円×2,900件×1.10×6か月=47,850,000円 ・工業用47,000円×49件×1.10×6か月=15,199,800円 ・浴場用14,600円×1件×1.10×6か月=96,360円 小計365,162,160円 ≒365,500,000円 ・事務費(チラシ印刷費等)500,000円 <p>④水道局と給水契約を結ぶ水道使用者 (官公庁及び市区域外の水道使用者は除く。)</p>	R7.12	R8.3